

## 平成18年度 事業計画

### 1. 基本方針

都市防災に関する諸問題について、調査研究、意見や情報の交換を行い、必要な制度、方策の実現を図るものとする。

### 2. 事業計画等

#### (1) 要望活動

平成18年度予算要求時に、都市防災に必要な諸制度、方策の実現を図るため、要望活動(夏、冬)を行う。

#### (2) 研修会

平成18年11月16日、17日に宮城県仙台市で開催。

#### (3) 「防災まちづくり支援システム」の活用促進について

(財)都市防災研究所と著作権その他の権利を1/2ずつ共有する「防災まちづくり支援システム」について、普及管理委員会によりホームページを作成するなどして、各団体がシステムを利用するための支援を行う。

- ・防災まちづくり支援システム普及管理委員会による普及促進に対する支援  
ホームページの作成
- 第7回全国都市づくり先進情報技術展への出展
- ・申請に係る事務手数料の負担等

#### (4) 講師派遣支援制度について

震災予防のまちづくり等、防災関係の事業の推進に当たっては、行政と専門家、NPO、住民等さまざまな立場の人達との連携が大切であり、こうした人達の意見等を聞くことは大変有意義である。そこで、各団体が、研修会、会議等を開催する際に、講師等の派遣について支援を行う。

#### (5) 防災まちづくり関連映像の購入

地域と一体となった復興の仕組みづくりを推進するため、防災まちづくりに資する震災関連の映像記録について購入を行い、会員団体に貸し出しをする。

#### (6) ホームページの管理運営

災害に強いまちづくりを推進するため、会員自治体をはじめ、政府、研究機関、大学、民間企業、市民などの「安全・安心まちづくり」に関わる様々な取り組みと最新の話題について紹介するホームページを管理運営する。

#### (7) 平成18年度負担金

1団体6万円とする。